

住戸が含まれる建築物を新築する

低炭素建築物認定申請の「必要書類一覧表」及び「申請上の注意事項」

番号	申請図書等	明示すべき事項・注意事項	様式・ 根拠条文等
1	申請書	<p>第一面～第五面</p> <p>【注意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定申請書の作成については、住宅性能評価・表示協会ホームページを参考にしてください。 <p>(第二面)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建築物省エネ法第 11 条第 1 項に規定する適合性判定（以下この表において「省エネ適判」という。）を受けなければならない場合、記入してください。 <p>(第四面)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共同住宅又は複合建築物の場合、住戸ごとに作成してください。 ・住戸が複数ある場合は情報を集約して記載した別の書面でも可能です。 <p>(別紙)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・誘導仕様基準の場合に添付してください。 	施行規則第五号様式
2	委任状（申請者本人以外が申請する場合）	<p>委任者、代理者、委任事項</p> <p>【注意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原則、申請書第二面に記載の代理者と同様としてください。 ・完了報告も委任されている場合は、委任事項に記載してください。 	愛知県参考様式
3	適合証	<p>【注意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・登録建築物エネルギー消費性能判定機関又は登録住宅性能評価機関の技術的審査を受けた場合に添付してください。 	知事が必要と認める図書 1. 一
4	設計住宅性能評価書の写し	<p>【注意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・品確法第 6 条第 1 項に規定する設計住宅性能評価書を取得している場合に添付してください。 ・<u>断熱等性能等級 5、6 又は 7 及び一次エネルギー消費量等級 6、7 又は 8 が表示されているものに限り</u>ます。 	知事が必要と認める図書 1. 二
5	BELS 評価書の写し	<p>【注意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般社団法人住宅性能評価・表示協会が運用する建築物省エネルギー性能表示制度に基づく評価書を取得した場合に添付して下さい。 ・誘導基準に適合しているものに限ります。 ・建築物全体に係る申請については、建築物全体に係る評価に係るものに限ります。 	知事が必要と認める図書 1. 三

6	住宅型式性能認定書の写し	<p>【注意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・告示 119 号Ⅱ第 1. 1 (2) へに規定する基準（劣化対策等級 3）の審査を受ける場合で、劣化対策等級について住宅型式性能認定書を取得している場合に添付してください。 ・<u>設計住宅性能評価書又は型式住宅部分等製造者認証書を添付した場合で、劣化対策等級 3 への適合が確認できる場合は添付不要です。</u> 	知事が必要と認める図書 1. 四
7	型式住宅部分等製造者認証書の写し	<p>【注意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・告示 119 号Ⅱ第 1. 1 (2) へに規定する基準（劣化対策等級 3）の審査を受ける場合で、劣化対策等級について認証型式住宅部分等を含む住宅の場合に添付してください。 ・<u>設計住宅性能評価書を添付した場合で、劣化対策等級 3 への適合が確認できる場合は添付不要です。</u> 	知事が必要と認める図書 1. 五
8	制限等に適合する旨の証明書等	<p>【注意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・告示第 118 号第 4. (2) ③に規定する都市の緑地の保全への配慮に係る制限等を有する地域で申請する場合に添付してください。 <p>＜適合の確認を行う地域＞</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 都市緑地法第 5 条に規定する緑地保全地域 2 都市緑地法第 12 条に規定する特別緑地保全地区 3 都市緑地法第 34 条に規定する緑化地域 4 都市緑地法第 45 条に規定する緑地協定 5 生産緑地法第 3 条に規定する生産緑地地区 6 建築基準法第 69 条の規定による条例に基づき認可された建築協定 7 緑地保全に関する市町村の条例 <p>＜認定不可の地域＞</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 都市計画法第 11 条第 1 項第 2 号に規定する都市施設である緑地 	知事が必要と認める図書 1. 六
9	設計内容説明書	建築物のエネルギーの使用の効率性その他の性能が法第 54 条第 1 項第一号に掲げる基準に適合するものであることの説明	愛知県参考様式
10	各種計算書	建築物のエネルギーの使用の効率性その他の性能に係る計算その他の計算を要する場合における当該計算の内容	
11	都市計画基本図の写し	<p>告示第 118 号第 4. (2) ③に規定する都市の緑地の保全への配慮に係る制限等を有する地域</p> <p>【注意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・12「付近見取図」と兼用する場合は、「付近見取図」と明記し、省エネ適判を受けなければならない場合は、設計者の氏名を記載して下さい※³。 	知事が必要と認める図書 1. 七

12	付近見取図	方位、道路及び目標となる地物	
13	配置図	縮尺及び方位／敷地境界線、敷地内における建築物の位置及び申請に係る建築物と他の建築物との別／空気調和設備等及び空気調和設備等以外の低炭素化に資する建築設備（以下この表において「低炭素化設備」という。）の位置／低炭素化措置	
14	仕様書（仕上げ表を含む。）	部材の種別及び寸法／低炭素化設備の種別／低炭素化措置の内容	
15	各階平面図	縮尺及び方位／間取り、各室の名称、用途及び寸法並びに天井の高さ／壁の位置及び種類／開口部の位置及び構造／低炭素化設備の位置／低炭素化措置	
16	床面積求積図	床面積の求積に必要な建築物の各部分の寸法及び算式	
17	用途別床面積表	用途別の床面積	
18	立面図	縮尺／外壁及び開口部の位置／低炭素化設備の位置／低炭素化措置	
19	断面図又は矩計図	縮尺／建築物の高さ／外壁及び屋根の構造／軒の高さ並びに軒及びひさしの出／小屋裏の構造／各階の天井の高さ及び構造／床の高さ及び構造並びに床下及び基礎の構造	
20	各部詳細図	縮尺／外壁、開口部、床、屋根その他断熱性を有する部分の材料の種別及び寸法	
※No. 21 は「一戸建ての住宅」の添付図書です。他の建築物の区分については基準が異なります。			
21	建築物の緑化その他の建築物の低炭素化のための措置（＝低炭素化措置）が法第54条第1項第1号に適合することの確認に必要な書類	<p>告示第119号への適合性審査に必要な事項</p> <p>○誘導基準の審査に必要な事項の例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外皮計算結果及び算定根拠（外皮面積、部位別熱貫流率、日射熱取得率等） ・一次エネルギー消費量計算結果及び算定根拠 <p>【注意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設計住宅性能評価書の写しにより、誘導基準への適合を確認できる場合、外皮及び一次エネルギー消費量の計算結果のみを添付することとし、算定根拠は不要です（ただし、下記の低炭素化促進設計一次エネルギーの算定根拠は必要です）。 ・上記以外の場合で、住宅型式認定書（部位の熱貫流率に関する部分型式に限る。）の内、採用した部位の熱貫流率と断面構成が記載されたページの抜粋、及び採用した部位の仕様番号を外皮計算書等に記載した場合、部位別熱貫流率の計算書は不要です。 <p>○低炭素化促進のためのその他の基準の審査に必要な事項の例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギー利用設備の設置／低炭素化促進設計一次エネルギー消費量計算結果及び算定根拠 ・その他措置（節水、HEMS、劣化対策、木材利用等） 	

		【注意事項】 <ul style="list-style-type: none">・<u>低炭素化促進設計一次エネルギーの算定根拠は、上記誘導基準の図書省略にかかわらず添付が必要です。</u>・劣化対策等級 3 の適合性審査が必要な場合、<u>設計住宅性能評価書の写しにより、劣化対策等級 3 への適合が確認できる場合は審査に係る書類は添付不要です。</u>・劣化対策等級 3 の適合性審査が必要な場合、<u>住宅型式性能認定書の写し、型式住宅部分等製造者認証書の写しを添付したもので、住宅性能評価の申請において明示を要しない事項として指定されたもの（鉄骨造の製造者認証の場合、構造躯体の厚さ、塗膜・めっき処理の仕様等）は添付不要です。</u>	知事が必要と認める図書 2（不要と定める図書）	
※No. 22 は「住戸が含まれる部分」の添付図書です。非住宅建築物又は共同住宅等若しくは複合建築物の住戸以外の部分は施行規則第 41 条を参照してください。				
22	機器表	空気調和設備	空気調和設備の種別、位置、仕様、数及び制御方法	
		空気調和設備以外の機械換気設備	空気調和設備以外の機械換気設備の種別、位置、仕様、数及び制御方法	
		照明設備	照明設備の種別、位置、仕様、数及び制御方法	
		給湯設備	給湯器の種別、位置、仕様、数及び制御方法／太陽熱を給湯に利用するための設備の種別、位置、仕様、数及び制御方法／節湯器具の種別、位置及び数	
		空気調和設備等以外の低炭素化に資する建築設備	空気調和設備等以外の低炭素化に資する建築設備の種別、位置、仕様、数及び制御方法	

※1 特記なき根拠条文は、施行規則第 41 条第 1 項による。

※2 明示すべき事項を、規定する他の図書に明示する場合には、当該事項を当該各項に掲げる図書に明示することを要しない。この場合において、明示すべき全ての事項を他の図書に明示したときは、当該各項に掲げる図書を同項の申請書に添えることを要しない（施行規則第 41 条第 2 項）。

※3 省エネ適判を受けなければならない場合、正本に添付する図書には設計者の記名が必要。